

2050年に持続可能であるための地域づくり —食料の地域自給の視点から—

宇都宮大学農学部 准教授 西山 未真

持続可能な社会の実現を見据えた興味深い政策提言が示された。京大こころの未来研究センターと日立製作所によるAIを使った共同研究の成果である。詳細は、発表文書⁽¹⁾等を参照いただきたいが、概要は以下になる。2050年を視野に、人口、財政・社会保障、地域、環境・資源という四つの持続可能性及び雇用・格差・健康・幸福という四つの観点に注目し、149の社会要因の因果連関モデルを基に2万通りのシミュレーションを実施した。その結果、約8年～10年後に、「都市集中」か「地方分散」かのいずれのシナリオをとるかの分岐点が訪れるという。「都市集中シナリオ」は、主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率が低下、格差が拡大、さらに個人の健康寿命や幸福感が低下する一方で、財政状態は持ち直す。それに対して、この分析結果が望ましいとしている「地方分散シナリオ」では、人口が地方へ分散し、出生率は上昇、格差は縮小、健康寿命や幸福感が増大する。しかし、財政状態や環境を悪化させる可能性があるため、それらを克服するための社会のパラダイム転換が持続性の前提となる。「地方分散シナリオ」を実現するためには、地方税収の確立、エネルギーや食料の地域内自給、地域経済循環が必須となる。そこで提案されているのは、先に述べたパラダイム転換であり、労働生産性から資源生産性へという評価軸の転換である。

資源生産性とは、産業や人々がいかに効率的に資源を利用しているかを考える指標である。資源生産性が評価される社会とは、森林、水、農地を再生可能な地域資源として、未利用だったものが活用されるようになり、非効率であったものが効率的に利用されることが評価される社会である。社会のパラダイムシフトを実現させるために留意すべきは、都市と農村間で循環できる関係を築き、それらが一体としてエネルギーや食料の地域内自給や地域経済循環を捉え、実現していくべきだということである。そうすることによって、資源生産性を飛躍的に高めることが期待できる。都市と農村の循環関係を具体的

に考えるために、私の研究室で行った調査結果を紹介したい。人口約50万人の宇都宮市と近隣市町との関係を考える素材として、宇都宮市民の食料（野菜に限定）自給率を調査した。宇都宮市農政課が市場流通の統計データを基に計算した宇都宮市民の食料自給率は

25%に過ぎなかった。しかし、市内、近隣市町ともに農業生産が盛んで、市内には多くの市民が訪れる直売所が点在している。そこで、市場外流通も含めた実態を把握するため、市民に協力を依頼し、自分の食べている野菜の産地を記録してもらった。その結果、宇都宮市民の自給率は48%、近隣の5市町を含めると60%に上った。つまり、宇都宮市の都市部と近隣農村部との関係は、都市の食料を確保するという視点で重要であり、資源生産性の観点からは、近隣を含めた地域において資源生産性を高めるための重要な関係にあると捉えることができる。

農村部の資源生産性を高めるためには、都市との間に関係を築いていくことが必要であるが、都市と農村の住民を人的資源と捉えれば、カネとモノの交換だけでなく、人やサービスが循環することで、価値観、考え方やライフスタイルの面で互いに人的資源の資源生産性を高めることになるかと捉えられる。宇都宮市では、2022年の開業を目指して市内と周辺自治体をむすぶLRT（次世代型路面電車）の建設が進んでいる。宇都宮市周辺部の住宅地から中心部へ車に頼らずアクセスできるようにするのが目的であるが、2050年には、宇都宮市民がLRTで農村部に行き、援農ボランティアや市民農園で野菜の収穫をするのも夢ではない。2050年に持続可能な社会であるために、私たちひとり一人が地域との関係を見直し、地域の資源生産性を上げることを目標に地域づくりを市民協働で行うことが必要なのだろう。



注(1) <http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/news2/20170905>
京大_日立ニュースリリース.pdf